

# 令和5年度

## 決算に係る主要施策の成果説明書

# 令和5年度主要施策の成果説明書

令和5年度酒々井町一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算を監査委員の審査に付すに当たり、地方自治法第233条第2項の規定により、当該決算に係る各会計の主要な成果を次のとおり説明します。

令和6年8月6日提出

酒々井町長 小坂 泰久

## 1. 令和5年度日本の経済と財政運営の動向

我が国経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え、改善しつつある。30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きが見られ、デフレから脱却し、経済の新たなステージに移行する千載一遇のチャンスを迎えている。他方、賃金上昇は輸入価格の上昇を起点とする物価上昇に追い付いていない。個人消費や設備投資は、依然として力強さを欠いている。これを放置すれば、再びデフレに戻るリスクがあり、また、潜在成長率が0%台の低い水準で推移しているという課題もある。

このため、政府は、デフレ脱却のための一時的な措置として国民の可処分所得を下支えするとともに、構造的賃上げに向けた供給力の強化を図るため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を策定した。その裏付けとなる令和5年度補正予算を迅速かつ着実に執行するなど、万全の経済財政運営を行った。

こうした中、令和5年度の我が国経済については、実質国内総生産（実質GDP）成長率は1.8%程度、名目国内総生産（名目GDP）成長率は5.6%程度、消費者物価（総合）は3.0%程度の上昇率となった。

## 2. 令和5年度の地方財政の動向

令和5年度においては、通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、地域社会のデジタル化や脱炭素化の推進等に対応するために必要な経費を充実して計上するとともに、地方公共団体が住民のニーズに的確に応えつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上等を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととした。

また、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針2022」等を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、令和4年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置が講じられた。

### 3 令和5年度酒々井町の決算状況

令和5年度の歳入においては、町税は新型コロナウイルス感染症の収束により平時の社会経済活動に移行されたことから、個人町民税などの町税は増加となった。地方譲与税、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方交付税についても増加した。また、分担金及び負担金、県支出金、財産収入、繰越金、諸収入が増加したが、利子割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、使用料及び手数料、国庫支出金、寄附金、繰入金、町債は減少した。

次に、歳出については、経常経費の削減に取り組みつつ、事業の投資効果及び緊急性に配慮し、財源の重点的・効率的配分に努めるとともに第6次酒々井町総合計画等を考慮しながら実施したところであり、財政構造の弾力性を判断するための指標である経常収支比率は94.7%となり前年度の94.6%に対し、0.1ポイント上昇した。

なお、第6次酒々井町総合計画前期基本計画事業、第2期酒々井町人口ビジョン及び第2期酒々井町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく、人口減少対策等へ積極的に取り組み、新型コロナウイルス感染症対策、物価高騰対策などの各種事業を含め、次のような主要事業を実施した。

子育て支援では、「子育て支援センター あいあい」を拠点に、子育て中の親子が気軽に集い、交流・相談できる地域子育て支援拠点事業等を実施した。また、子育て世帯の経済的負担軽減のため、子どもの医療費助成として、これまでの中学校卒業までの対象を拡大し、16歳から18歳までの高校生等の入院医療費に伴う自己負担分の助成を実施した。

社会福祉では、高齢者の生きがい支援として、高齢者と多世代の交流できる交流拠点施設「げんき館」を指定管理者により運営し、いつまでも充実した暮らしを楽しむことができるよう支援をした。高齢者の外出支援として、高齢者外出支援タクシー利用助成事業、高齢者運転免許証自主返納支援事業を実施した。

健康づくりでは、出産・子育て応援給付金支給事業として、給付金を支給するとともに相談事業も実施した。産後ケア事業として、これまでの居宅訪問型に短期入所型、通所型を拡充して実施した。また、新型コロナウイルス感染症の予防及び重症化予防のため新型コロナウイルスワクチン接種を実施した。

教育・文化では、老朽化した町体育館等解体工事に伴う実施設計業務委託を実施した。歴史・文化の保全として、墨古沢遺跡保存整備事業では「整備基本設計書」（遺構整備・ガイダンス施設・展示）の作成等を行った。

生活安全整備では、消防施設事業として、消防団に配備している老朽化した小型動力ポンプ付積載車1台を更新した。また、防犯ボックス事業として、防犯ボックスを運営し地域防犯力の向上を図った。

環境・共生では、家庭における地球温暖化対策促進のため、太陽光発電システムなどを設置する町民に補助金を交付した。また、物価高騰の影響を受ける町内世帯への生活を支援するため、町指定ごみ袋無料配布事業を実施した。

都市基盤整備では、中川流域の治水対策として中川調節地を整備するための用地購入を行った。また、橋梁長寿命化修繕計画に基づく高野台橋の補修工事を実施した。

産業の振興では、観光施設として「ハーブのまち酒々井」の魅力向上のため、森林環境譲与税を活用し、しすい・ハーブガーデン施設内のウッドデッキ改修工事を実施した。「まるごとしすい」で、町の特産品等の開発や、観光物産などを展示紹介する情報発信コーナーの設置により町のイメージアップに努めた。また、町内で創業をした事業者等に対し創業支援補助金を交付した。

住民との協働では、公園等愛護活動推進事業として住民主体の都市公園等の環境美化活動を支援した。

## 令和5年度各会計別

区 分	1. 歳入総額	2. 歳出総額	3. 歳入歳出差引 残額
	千円	千円	千円
1. 一般会計	7,255,383	7,029,680	225,703
2. 国民健康保険特別会計	2,108,672	2,094,820	13,852
3. 介護保険特別会計	1,566,258	1,528,670	37,588
4. 後期高齢者医療特別会計	374,029	339,016	35,013
合 計	11,304,342	10,992,186	312,156

## ☆ 一般会計の状況

## 1 決算規模及び決算収支

決算額は、歳入総額72億5,538万3千円、歳出総額70億2,968万円、差引き2億2,570万3千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源4,952万4千円を差し引いた実質収支額は、1億7,617万9千円となった。

これを前年度の歳入総額72億7,503万7千円、歳出総額67億9,563万8千円と比較すると、歳入において1,965万4千円0.3%の減、歳出においては2億3,404万2千円3.4%の増となった。

## 決算総括表

4. 翌年度へ繰越すべき財源 (繰越明許費等)	5. 実質収支額	6. 実質収支のうち 基金繰入額	7. 令和6年度 予算への繰越額
千円	千円	千円	千円
49,524	176,179	88,179	88,000
	13,852	6,926	6,926
	37,588		37,588
	35,013		35,013
49,524	262,632	95,105	167,527

歳入については、町税、地方譲与税、各種交付金、地方交付税が増加したが、利子割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金については減少した。その他の分担金及び負担金、県支出金、財産収入、繰越金、諸収入が増加したものの、使用料及び手数料、国庫支出金、寄附金、繰入金、町債が減少したことから、前年度に比べ減額となった。

また、歳出については、議会費、衛生費、農林水産業費、土木費が減額したものの、総務費、民生費、商工費、消防費、教育費、公債費が増加したため、前年度に比べ増額となった。

## 2 歳入の状況

### (1) 一般会計 款別歳入

歳入総額72億5,538万3千円の主な内訳を見ると、町税については、29億8,592万1千円で、前年度比2,126万3千円、0.7%の増となった。これは、新型コロナウイルス感染症の収束により平時の社会経済活動に移行されたことから、個人町民税などが増加したものである。

地方譲与税は6,379万1千円、前年度比48万円、0.8%の増となった。

各種交付金については、配当割交付金は、1,848万8千円、前年度比193万3千円、11.7%の増、株式等譲渡所得割交付金は、2,206万4千円、前年度比890万3千円、67.6%の増などが増加となった。一方で、利子割交付金は、130万5千円、前年度比33万9千円、20.6%の減、地方特例交付金は、1,858万9千円、前年度比7万4千円、0.4%の減、交通安全対策特別交付金は、240万9千円、前年度比2万2千円、0.9%の減となった。

地方交付税は、13億3,486万7千円で、前年度比1億832万1千円、8.8%の増となった。これは、算定項目である75歳以上の人口の増、臨時財政対策債が減額したことによるものである。

分担金及び負担金は、2,666万4千円で、前年度比196万6千円、8.0%の増となった。

国庫支出金は、8億7,809万円で、前年度比1億6,943万1千円、16.2%の減となった。これは、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対策関係交付金等が減少したことによるものである。

県支出金は、4億3,285万円で、前年度比3,547万7千円、8.9%の増となった。これは、千葉県子どもの成長応援臨時給付金事業費補助金、防犯ボックス事業補助金が増加したことによるものである。

寄附金は、1,497万2千円で、前年度比216万7千円、12.6%の減となった。これは、ふるさと納税寄附金が減少したことによるものである。

繰入金は、2億8,455万9千円で、前年度比1億3,010万6千円、31.4%の減となった。これは、財政調整基金からの繰入が減少したことによるものである。

繰越金は、2億1,319万9千円で、前年度比9,284万6千円、77.1%の増となった。これは、令和4年度決算剰余金処分になる繰越金が増加したものである。

諸収入は、1億2,192万4千円で、前年度比221万3千円、1.8%の増となった。

町債は、2億2,598万1千円で、前年度比760万8千円、3.3%の減となった。これは、臨時財政対策債が減少したことによるものである。

## 一般会計 款別歳入

(単位:千円, %)

款	令和5年度 決算額	構成比	令和4年度 決算額	比較増減	伸率
1 町 税	2,985,921	41.2	2,964,658	21,263	0.7
2 地方譲与税	63,791	0.9	63,311	480	0.8
3 利子割交付金	1,305	0.0	1,644	△ 339	△ 20.6
4 配当割交付金	18,488	0.2	16,555	1,933	11.7
5 株式等譲渡所得割交付金	22,064	0.3	13,161	8,903	67.6
6 法人事業税交付金	43,433	0.6	39,617	3,816	9.6
7 地方消費税交付金	499,707	6.9	486,920	12,787	2.6
8 自動車取得税交付金	734	0.0	211	523	247.9
9 環境性能割交付金	10,450	0.1	9,541	909	9.5
10 地方特例交付金	18,589	0.3	18,663	△ 74	△ 0.4
11 地方交付税	1,334,867	18.4	1,226,546	108,321	8.8
12 交通安全対策特別交付金	2,409	0.0	2,431	△ 22	△ 0.9
13 分担金及び負担金	26,664	0.4	24,698	1,966	8.0
14 使用料及び手数料	48,013	0.7	49,630	△ 1,617	△ 3.3
15 国庫支出金	878,090	12.1	1,047,521	△ 169,431	△ 16.2
16 県支出金	432,850	6.0	397,373	35,477	8.9
17 財産収入	7,373	0.1	7,100	273	3.8
18 寄附金	14,972	0.2	17,139	△ 2,167	△ 12.6
19 繰入金	284,559	3.9	414,665	△ 130,106	△ 31.4
20 繰越金	213,199	2.9	120,353	92,846	77.1
21 諸収入	121,924	1.7	119,711	2,213	1.8
22 町 債	225,981	3.1	233,589	△ 7,608	△ 3.3
合 計	7,255,383	100.0	7,275,037	△ 19,654	△ 0.3

地方消費税の引上げ（平成26年4月～）による地方消費税交付金の増加分は、全額社会保障費の財源としています。

## (2) 一般会計 自主財源及び依存財源

財源区分別について見ると、町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など町が自主的に確保することができる自主財源は、37億262万5千円、構成比51.1%で、前年度比1,532万9千円、0.4%の減となった。

この主な要因としては、繰越金は令和4年度決算剰余金処分による繰越金等が9,284万6千円増加、町税が新型コロナウイルス感染症の収束により平時の社会経済活動に移行されたことから2,126万3千円の増加、分担金及び負担金が196万6千円増加した一方で、使用料及び手数料が161万7千円、各種基金や特別会計等からの繰入金1億3,010万6千円が減額したことによるものである。

次に、地方譲与税、各種交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金、町債など、国や県の基準に基づいて交付される依存財源は、35億5,275万8千円、構成比48.9%で、前年度比432万5千円、0.1%の減となった。

この要因としては、令和2年4月20日付けで閣議決定された「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」において実施された新型コロナウイルス感染症対策関係交付金の国庫補助金等の事業が終了したことに伴う国庫支出金が減少したことで減額となった。

また、町債は、道路長寿命化計画に基づく舗装工事分、臨時財政対策債が減少したことで大きく減額となった。



## 一般会計 自主財源及び依存財源

(単位:千円, %)

区 分	令和5年度 決算額	構成比	令和4年度 決算額	比較増減	伸 率
(1) 自主財源	3,702,625	51.1	3,717,954	△ 15,329	△ 0.4
町 税	2,985,921	41.2	2,964,658	21,263	0.7
分担金及び負担金	26,664	0.4	24,698	1,966	8.0
使用料及び手数料	48,013	0.7	49,630	△ 1,617	△ 3.3
財産収入	7,373	0.1	7,100	273	3.8
寄 附 金	14,972	0.2	17,139	△ 2,167	△ 12.6
繰 入 金	284,559	3.9	414,665	△ 130,106	△ 31.4
繰 越 金	213,199	2.9	120,353	92,846	77.1
諸 収 入	121,924	1.7	119,711	2,213	1.8
(2) 依存財源	3,552,758	48.9	3,557,083	△ 4,325	△ 0.1
地方譲与税	63,791	0.9	63,311	480	0.8
利子割交付金	1,305	0.0	1,644	△ 339	△ 20.6
配当割交付金	18,488	0.2	16,555	1,933	11.7
株式等譲渡所得割交付金	22,064	0.3	13,161	8,903	67.6
法人事業税交付金	43,433	0.6	39,617	3,816	9.6
地方消費税交付金	499,707	6.9	486,920	12,787	2.6
自動車取得税交付金	734	0.0	211	523	247.9
環境性能割交付金	10,450	0.1	9,541	909	9.5
地方特例交付金	18,589	0.3	18,663	△ 74	△ 0.4
地方交付税	1,334,867	18.4	1,226,546	108,321	8.8
交通安全対策特別交付金	2,409	0.0	2,431	△ 22	△ 0.9
国庫支出金	878,090	12.1	1,047,521	△ 169,431	△ 16.2
県支出金	432,850	6.0	397,373	35,477	8.9
町 債	225,981	3.1	233,589	△ 7,608	△ 3.3
合 計	7,255,383	100.0	7,275,037	△ 19,654	△ 0.3

### 3 歳出の状況

#### (1) 一般会計 目的別歳出

歳出総額70億2,968万円の主な内訳を目的別に見ると、議会費は、1億1,894万9千円、構成比1.7%で、前年度比313万3千円、2.6%の減となった。議場設備リース満了による賃借料、議場感染症対策環境整備業務の減が主な要因となっている。

総務費は、12億181万8千円、構成比17.1%で、前年度比1億9,420万1千円、19.3%の増となった。社会資本等整備基金、都市計画事業基金、減債基金の積立金の増が主な要因となっている。

民生費は、23億3,762万円、構成比33.3%で、前年度比5,625万1千円、2.5%の増となった。障害者介護給付費・訓練等給付費、障害児給付費、介護保険特別会計繰出金、会計年度任用職員（保育園）の増が主な要因となっている。

衛生費は、6億1,412万8千円、構成比8.7%で、前年度比1,108万1千円、1.8%の減となった。新型コロナウイルスワクチン接種業務（集団接種）、コロナコールセンター業務の減が主な要因となっている。

農林水産業費は、7,035万5千円、構成比1.0%で、前年度比237万3千円、3.3%の減となった。土地改良施設維持管理補助金の減が主な要因となっている。

商工費は、1億1,400万7千円、構成比1.6%で、前年度比1,573万6千円、16.0%の増となった。LPガス価格高騰支援金、しすい・ハーブガーデンウッドデッキ改修工事の増が主な要因となっている。

土木費は、4億9,628万6千円、構成比7.1%で、前年度比7,414万3千円、13.0%の減となった。下水道事業会計繰出金、道路維持費の減が主な要因となっている。

消防費は、5億1,658万円、構成比7.3%で、前年度比140万5千円、0.3%の増となった。消防団員活動服等の購入、佐倉市八街市酒々井町消防組合負担金が増加した。

教育費は、9億8,854万2千円、構成比14.1%で、前年度比5,239万円、5.6%の増となった。墨古沢遺跡保存整備事業の用地取得費が増加した。

公債費は、5億7,139万5千円、構成比8.1%で、前年度比478万9千円、0.8%の増となった。令和2年度一般単独事業債の元金償還の開始、令和元年度・令和2年度の緊急防災・減災事業債の元金償還の開始等により増加したものである。

## 一般会計 目的別歳出

(単位:千円, %)

款	令和5年度 決算額	構成比	令和4年度 決算額	比較増減	伸率
1 議会費	118,949	1.7	122,082	△ 3,133	△ 2.6
2 総務費	1,201,818	17.1	1,007,617	194,201	19.3
3 民生費	2,337,620	33.3	2,281,369	56,251	2.5
4 衛生費	614,128	8.7	625,209	△ 11,081	△ 1.8
5 農林水産業費	70,355	1.0	72,728	△ 2,373	△ 3.3
6 商工費	114,007	1.6	98,271	15,736	16.0
7 土木費	496,286	7.1	570,429	△ 74,143	△ 13.0
8 消防費	516,580	7.3	515,175	1,405	0.3
9 教育費	988,542	14.1	936,152	52,390	5.6
10 公債費	571,395	8.1	566,606	4,789	0.8
合計	7,029,680	100.0	6,795,638	234,042	3.4

## (2) 一般会計 性質別歳出

性質区分別について見ると、経常的経費は、56億2,603万8千円、構成比79.9%で、前年度比5,960万3千円、1.0%の減となった。

これは、酒々井小学校、中央保育園などの維持補修費をはじめ、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（低所得者世帯支援分）等を含む扶助費、さらには人件費、公債費は増加したものの、物件費においては、防災用備品購入、新型コロナウイルスワクチン接種業務、補助費等は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した下水道料金免除分補助金、臨時特別交付金支給事業（住民税非課税世帯分等）等の償還金が減少したことによるものである。

投資的経費については、4億6,239万8千円、構成比6.6%で、前年度比7,490万9千円、19.3%の増となった。

主な要因は、普通建設事業における中川調節池整備に伴う用地購入費、高野台橋橋梁補修工事などの増加によるものである。

積立金については、2億3,881万6千円、構成比3.4%で、前年度比1億9,740万6千円、476.7%の増となった。これは、主に、社会資本等整備基金と臨時財政対策債償還基金費として交付された地方交付税の減債基金への積立金が増加したことによるものである。

投資及び出資金については、367万8千円、構成比0.1%で、前年度比61万5千円、20.1%の増となった。これは、印旛広域水道への出資金が増加したことによるものである。

繰出金については、6億9,575万円、構成比10.0%で、前年度比2,071万5千円、3.1%の増となった。これは、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計への繰出金が増加したことによるものである。

## 一般会計 性質別歳出

(単位:千円, %)

区 分	令和5年度 決算額	構成比	令和4年度 決算額	比較増減	伸率
1 経常的経費	5,626,038	79.9	5,685,641	△ 59,603	△ 1.0
人件費※	1,796,083	25.5	1,745,797	50,286	2.9
扶助費※	1,113,820	15.8	1,009,198	104,622	10.4
公債費※	571,395	8.1	566,606	4,789	0.8
(※義務的経費)	3,481,298	49.4	3,321,601	159,697	4.8
物件費	1,185,599	16.9	1,291,494	△ 105,895	△ 8.2
維持補修費	23,811	0.3	18,996	4,815	25.3
補助費等	935,330	13.3	1,053,550	△ 118,220	△ 11.2
2 投資的経費	462,398	6.6	387,489	74,909	19.3
普通建設事業	462,398	6.6	387,489	74,909	19.3
災害復旧事業費	0	0.0	0	0	0.0
3 積立金	238,816	3.4	41,410	197,406	476.7
4 投資及び出資金	3,678	0.1	3,063	615	20.1
5 貸付金	3,000	0.0	3,000	0	0.0
6 繰出金	695,750	10.0	675,035	20,715	3.1
合 計	7,029,680	100.0	6,795,638	234,042	3.4

## 地方債の状況

(単位:円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度 発 行 額	令和5年度 元金償還額	令和5年度末 現 在 高
一 般 会 計	5,553,310,564	225,981,000	555,970,978	5,223,320,586

## 財政の状況

(各年度末)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人 口 (人)	20,528	20,273	20,163	20,106
財政力指数	0.797	0.774	0.739	0.706
経常収支比率(%)	92.9	89.7	94.6	94.7
実質赤字比率(%)	—	—	—	—
連結実質赤字比率 (%)	—	—	—	—
実質公債費比率(%)	5.3	5.8	5.7	5.7
将来負担比率(%)	19.0	15.2	12.5	4.0

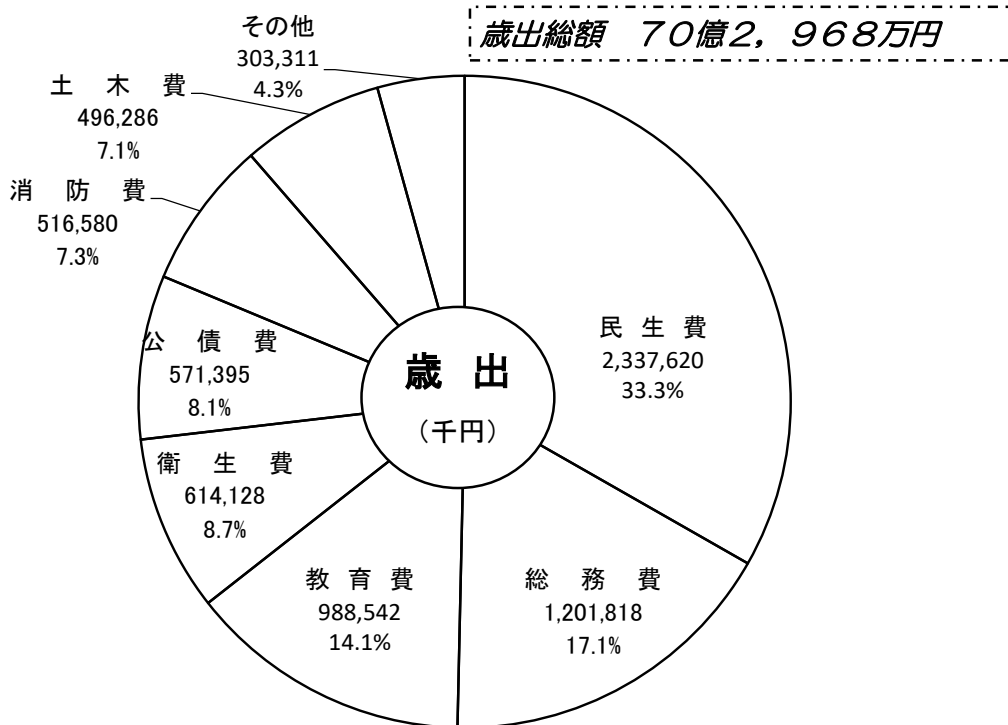
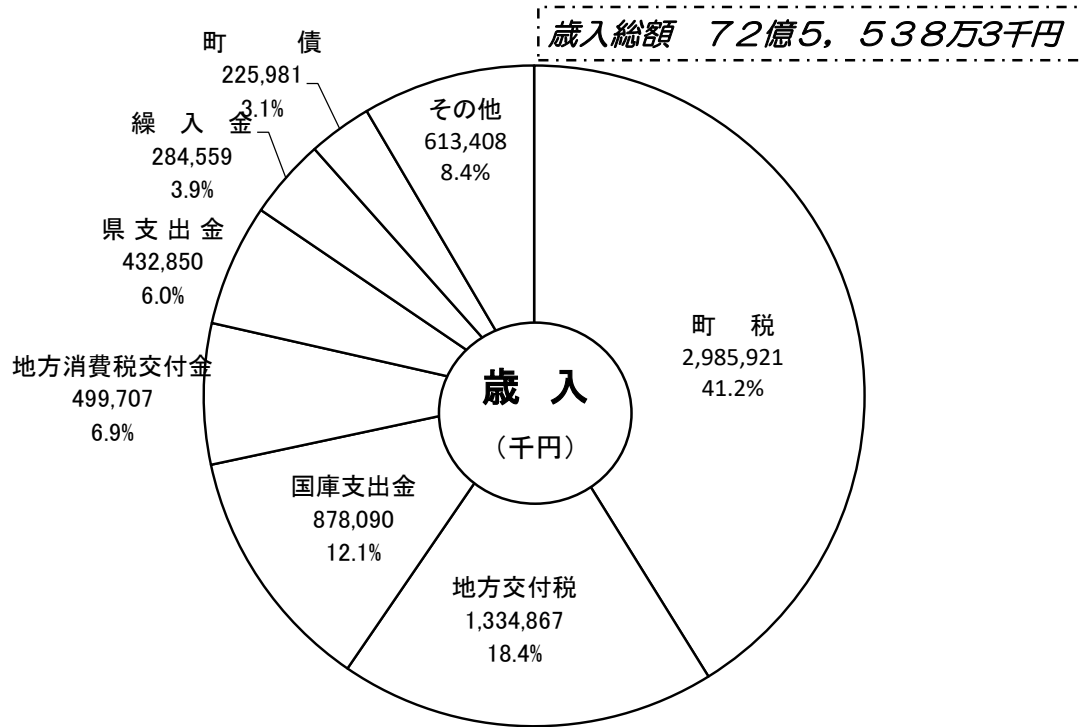
(注) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、収支が黒字であることから、算定されないため、— 表示となります。

## 基金の状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増 減 額	令和5年度末 現 在 高
財政調整基金 (一般会計)	558,163	33,597	591,760
財政調整基金 (国民健康保険)	245,345	△ 101,490	143,855
減 債 基 金	170,015	24,423	194,438
児童・生徒国際交流振興基金	27,142	0	27,142
都 市 開 発 基 金	4,467	0	4,467
地 域 福 祉 基 金	99,579	△ 3,486	96,093
国民健康保険高額療養費 貸 付 基 金	3,000	0	3,000
介護保険介護給付費準備基金	80,845	△ 66,694	14,151
ちびっこ天国基金	176,483	△ 543	175,940
農業基盤整備事業基金	226,245	22	226,267
社会資本等整備基金	561	130,000	130,561
ふるさと基金	23,570	4,901	28,471
都市計画事業基金	126,677	44,902	171,579
森林環境譲与税基金	7,497	1,491	8,988
土 地 開 発 基 金	25,002	2	25,004

## 令和5年度一般会計歳入歳出決算構成比





## 歳入歳出総額の推移(一般会計)

(単位:億円、%)

	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	決算額	前年度比	決算額	前年度比	決算額	前年度比	決算額	前年度比	決算額	前年度比
歳入	72.00	3.8	98.90	37.4	77.26	△ 21.9	72.75	△ 5.8	72.55	△ 0.3
歳出	67.64	8.5	95.52	41.2	72.96	△ 23.6	67.96	△ 6.9	70.29	3.4

## 歳入構成比の推移

(単位:%)

	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	構成比	前年度比	構成比	前年度比	構成比	前年度比	構成比	前年度比	構成比	前年度比
町税	41.9	△ 4.1	30.9	△ 26.3	37.6	21.7	40.8	8.5	41.2	1.0
地方交付税	10.5	△ 6.2	8.2	△ 21.9	14.0	70.7	16.9	20.7	18.4	8.9
国県支出金	15.5	7.6	37.7	143.2	22.7	△ 39.8	19.9	△ 12.3	18.1	△ 9.0
繰入金	10.8	11.3	3.4	△ 68.5	3.1	△ 8.8	5.7	83.9	3.9	△ 31.6
町債	6.3	△ 11.3	9.0	42.9	9.0	0.0	3.2	△ 64.4	3.1	△ 3.1
その他	15.0	7.9	10.8	△ 28.0	13.6	25.9	13.5	△ 0.7	15.3	13.3

※構成比の比較

## 歳出目的別構成比の推移

(単位:%)

	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	構成比	前年度比	構成比	前年度比	構成比	前年度比	構成比	前年度比	構成比	前年度比
議会費	1.8	0.0	1.3	△ 27.8	1.7	30.8	1.8	5.9	1.7	△ 5.6
総務費	17.9	16.2	36.1	101.7	18.4	△ 49.0	14.8	△ 19.6	17.1	15.5
民生費	29.0	△ 4.9	21.6	△ 25.5	33.0	52.8	33.6	1.8	33.3	△ 0.9
衛生費	7.3	△ 3.9	5.0	△ 31.5	9.0	80.0	9.2	2.2	8.7	△ 5.4
農林水産業費	1.8	△ 10.0	1.0	△ 44.4	1.1	10.0	1.1	0.0	1.0	△ 9.1
商工費	2.7	△ 15.6	1.4	△ 48.1	1.2	△ 14.3	1.4	16.7	1.6	14.3
土木費	8.5	1.2	5.6	△ 34.1	8.4	50.0	8.4	0.0	7.1	△ 15.5
消防費	7.4	△ 5.1	5.3	△ 28.4	6.8	28.3	7.6	11.8	7.3	△ 3.9
教育費	16.5	3.8	17.3	4.8	12.7	△ 26.6	13.8	8.7	14.1	2.2
公債費	7.1	△ 4.1	5.4	△ 23.9	7.7	42.6	8.3	7.8	8.1	△ 2.4

※構成比の比較

## 歳出性質別構成比の推移

(単位:%)

	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	構成比	前年度比	構成比	前年度比	構成比	前年度比	構成比	前年度比	構成比	前年度比
人件費	23.2	△ 0.4	17.6	△ 24.1	23.4	33.0	25.7	9.8	25.5	△ 0.8
扶助費	12.1	△ 7.6	9.3	△ 23.1	17.0	82.8	14.9	△ 12.4	15.8	6.0
公債費	7.1	△ 4.1	5.4	△ 23.9	7.7	42.6	8.3	7.8	8.1	△ 2.4
物件費	17.2	△ 8.0	12.3	△ 28.5	17.6	43.1	19.0	8.0	16.9	△ 11.1
維持補修費	0.3	0.0	0.2	△ 33.3	0.4	100.0	0.3	△ 25.0	0.3	0.0
補助費等	15.1	△ 3.2	33.1	119.2	13.3	△ 59.8	15.5	16.5	13.3	△ 14.2
投資的経費	13.3	27.9	15.1	13.5	9.3	△ 38.4	5.7	△ 38.7	6.6	15.8
繰出金	8.7	△ 5.4	6.4	△ 26.4	8.5	32.8	10.0	17.6	10.0	0.0
その他	3.0	50.0	0.6	△ 80.0	2.8	366.7	0.6	△ 78.6	3.5	483.3

※構成比の比較